

## 第6章

# ～持続可能な 行財政基盤 の確立～

## 第6章

# 持続可能な行財政基盤の確立

将来に希望をもって暮らすことのできる山口県を創っていくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠なことから、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組みます。

### 1 行財政構造改革の取組

本県の硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、2017(平成29)年度から徹底した行財政構造改革を推進してきました。

具体的には、定員削減による総人件費の縮減や、30年債の導入による公債費の平準化等の歳出構造改革に合わせ、保有基金の取崩しや未利用財産の売却等の臨時的・集中的な財源確保対策を進めた結果、歳入と歳出の差は着実に縮小し、財源調整用基金の残高も100億円を上回る額を確保できる見通しとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策や県内経済のV字回復のための反転攻勢等に人的資源・財源を集中投資するため、2020(令和2)年6月にその取組を一時凍結しています。

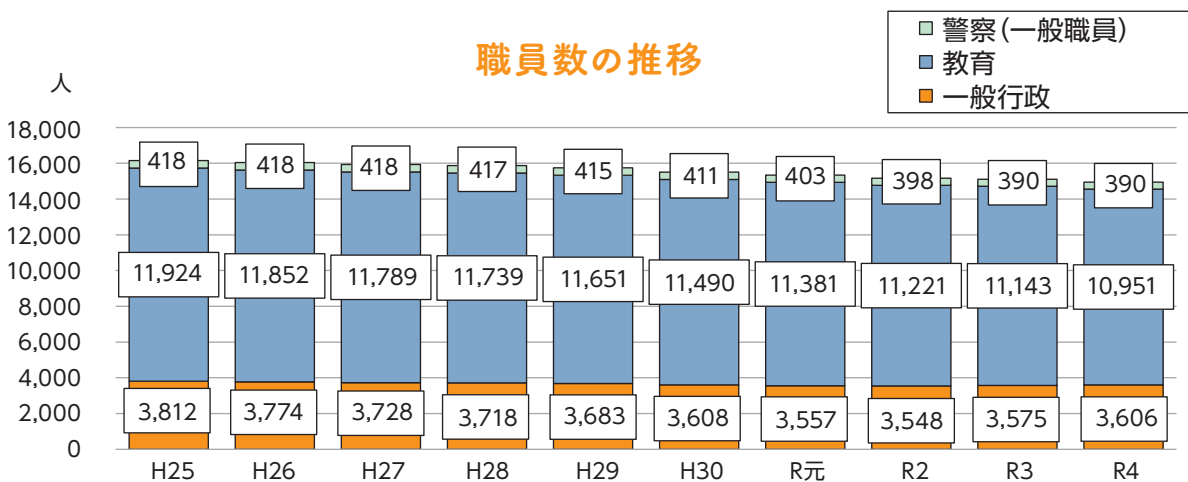
### 2 現状と課題

#### (1) 定員管理の状況

これまで、組織のスリム化や事務事業の見直しによる業務量の削減・業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、定員の削減に取り組んできました。

一方で、その時々々の行政課題や県民ニーズに対しては、重点的な職員配置を行ってきており、とりわけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、保健所の体制強化等の新型コロナ対策に最優先で職員配置を行ってきたところです。

なお、2023(令和5)年度からは、職員の定年が引き上げられることから、その影響も踏まえた上で、適正な定員管理を行っていく必要があります。



資料：県総務部

## (2) 県財政の状況

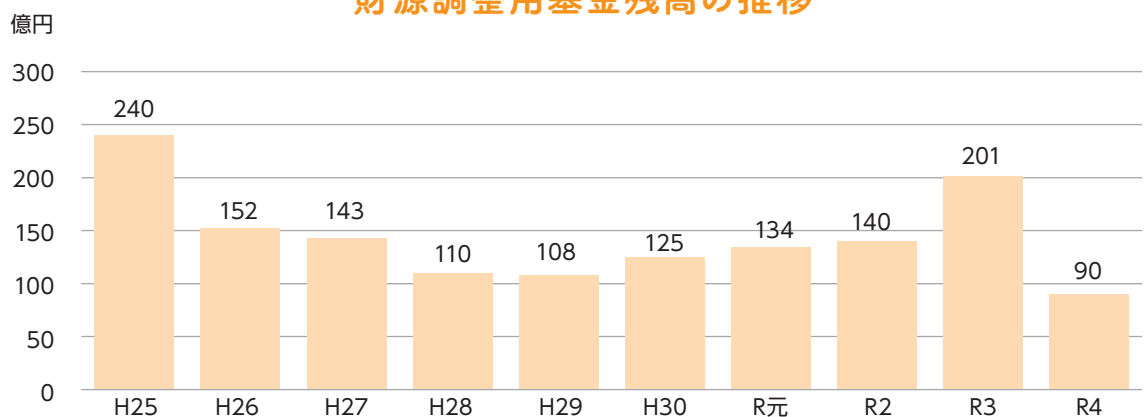
本県の財政は、行財政構造改革の取組により歳入と歳出の差は縮小したものの、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等によって、引き続き、歳出が歳入水準を上回る構造となっており、毎年度、多額の財源不足が生じる厳しい状況が続いています。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、必要な財政支出を積極的に講じるため、国の財政措置を最大限に活用しながら、それでもなお不足する財源については、財源調整用基金の取崩しにより対応してきました。

こうした中、2022(令和4)年度において経済対策を実施するに当たり、2021(令和3)年度の国補正予算により措置された財源を積み立てたことなどから、2021年度末の基金残高は一時的に増加しましたが、翌年度の財源不足等への対応のため取り崩すこととしており、2022年度末の基金残高は90億円となる見込みです。

引き続き、感染収束に向けて、新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、公共施設の老朽化対策等の中長期的な課題や年度途中に生じうる突発的な事象にも的確に対応していけるよう、持続可能な財政基盤の強化の必要性が高まっています。

### 財源調整用基金残高の推移



※R3までは決算ベース、R4は当初予算ベース

資料：県総務部

## 3 今後の展開

### (1) 簡素で効率的な組織体制の構築

人口減少等が進む中、今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、限られた行政資源を最大限有効に活用していく必要があることから、引き続き、社会経済情勢の変化等に対応した簡素で効率的な組織体制の構築を図ります。

また、2023(令和5)年度からの定年引上げに伴い、高齢期職員の役割を踏まえた人員配置や中長期的な視点に立った定員管理を行います。

### (2) 持続可能な財政基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の感染収束に向けて、引き続き、県民の命と健康を守るために必要な対策を躊躇なく実行していくとともに、「デジタル」や「グリーン」等の4つの視点で「3つの維新」をさらに進化させ、より高いレベルの安心と成長の実現を目指して、新たな県づくりに取り組んでいかなければなりません。

このため、限られた財源を最大限に有効活用していく必要があり、選択と集中の観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルド<sup>※</sup>を徹底するとともに、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字に着目した財政運営を行っていきます。

※スクラップ・アンド・ビルド:限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ(廃止・縮減)し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法のこと。

### (3)行財政構造改革の方向性

現在、一時凍結している行財政構造改革の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその対策に係る集中投資の終了時期等を見極めた上で、その時点における本県の歳入・歳出の状況等を踏まえ、改めて検討していきます。